

筑波大学大学院教授

## 遅野井茂雄

# ケイコ・フジモリ候補の敗北

——ペルー大統領選挙

親子二代の日系大統領が誕生するまで話題を呼んだペ

ルー大統領選挙は、六月五日の決選投票で元軍人のウマラ候補が、三%の僅差でケイコ・フジモリ候補を破り当選した。選挙で社会主義勢力が合流した左派政権の誕生はペルー史上初めてであるが、この一〇年中南米の中で屈指の高成長を誇るペルーで、外資への課税強化など新政権の政策は未知数であり、政権発足に向け、主要閣僚の顔ぶれや経済政策に注目が集まっている。

選挙の争点は、新興国の資源需要を背景に鉱産品輸出と内需で年率七%成長を続ける経済の恩恵を、いかに人口の三割の貧困層に及ぼすかに絞られた。「あまねく広がる成長」、「社会的包摂」といった最近の開発概念に沿った持続

成長の枠組みが問われた。

この争点は前回二〇〇六年選挙と重なる。基幹産業の国家管理を掲げ一回目の投票で同じく首位につけたウマラ候補に対し、「責任ある改革」を掲げたガルシア元大統領が保守層の恐怖心を動員して逆転勝利した。元大統領は第一期（一九八五〜九〇年）で経済破綻と社会不安をまねいており、決選投票は悪い候補の内で「ましなほう」を選択する選挙と揶揄された。

消去法で勝敗が決する構図は今回も同じだった。もちろん「経済成長の恩恵を受けない貧困層の側に立つ」と一貫したウマラ候補が、三〇%とはいえ二度の選挙で首位につけた事実は重い。それは外資導入と自由貿易を推進して成

おそい、しげお

一九五一年生まれ。筑波大学大学院修士課程地域研究科修士。アジア経済研究所主任研究員、南山大学外国語学部教授などを経て、二〇〇三年より現職。専門はラテンアメリカ政治。近著に「現代アジアン諸国の政治変動」（共編）など。

長を押し上げたガルシア政権が、「改革」において効果的な政策を打ち出せなかったことに起因する。

二年前のことだ。世界銀行東京事務所の主催で、訪日中のペルーの運輸通信大臣によるペルー経済講演があった。高成長のバラ色の展望が披露された後で、コメント役として招かれた筆者は、鈍い社会問題への対応、行政や教育改革の緊急性にふれ、放置すれば次の選挙で経済モデルの見直しの動きにつながりかねないと指摘し、投資誘致を期待したペルー側の思惑に冷水を浴びせる形となったが、選挙結果はそうした危惧が現実となった。

決選投票の配役は、いわばボタンの掛け違いから決まった。中道の三候補が総得票で四四％を重ねながら票を潰し合い、行政経験を欠く左右の候補の登場を許したからだ。一回目に三一％を獲得したウマラ候補は自ら軍事反乱を起し、弟も六年前武装蜂起して二五年の刑に服している。今回は穏健化を演出したものの経済運営での不安を払拭できなかつた。二三％を得た三六歳のケイコ候補は、良きも悪しきも父の元大統領の遺産に依拠せざるを得なかつた。元大統領は、治安を回復し市場経済の基盤を築いたが、強権政治を強め、人権侵害と腐敗容疑で二五年の刑が一年半前に確定したばかりだ。「末期のガン患者とエイズ患者の戦

い」という、昨年のノーベル文学賞受賞者バルガス・リョサが下した不適切な表現が、最悪の候補同士の戦いという雰囲気を代弁していた。

ケイコ候補は「元陸軍中佐」に対する恐怖心を動員して世論調査で逆転したが、「独裁と腐敗にまみれた政権の復帰は許さない」とする根強い反フジモリ感情の壁を崩せなかつた。トレド元大統領とバルガス・リョサがウマラ支持を表明し、最後はフジモリ時代に強制不妊手術の犠牲となったとされる三〇万人の母親の存在が選挙戦を決した。

一九九〇年バルガス・リョサとの戦いに逆転勝利したフジモリの当選は、バルブ経済絶頂期の「強い日本」が背景にあつたが、三世の長女が決選投票に臨んだ二〇年後の日本は、バルブ崩壊後の「停滞する日本」であり、折しも大震災と原発事故におののいていた。今回は日本の経済援助は選挙戦のテーマにならず、日本でもフジモリ・フィーバーの再現はなかつた。日系社会にも二〇年前のような戸惑いは見られない。すでにフジモリ・ファクターはペルーの政治土壌に根づいているからだ。善戦したケイコ候補に次の目があるとすれば、それは父親の遺産から自由になった時であろう。■

アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員

## 鈴木均

## 若者を見ずして世界を語るな

——日本と中東を繋ぐ視点

今年の前半、日本を含む世界の各地においていろいろな事件が立て続けに生じたが、これらの象徴する構造的な大変化に対してわれわれが常に忘れてならないのは、中長期的な社会的変化、すなわち世代的な視点であろう。

まず第一に、われわれにとって最も身近な事件である大震災・津波・原発事故について。大震災と津波によって命を落とされた方、また現在もお自立的な生活の基盤を奪われている数多くの方々のことを思うと言葉を失うが、おそらくこれらの自然災害からの復興にも増して中長期的に日本の政治を深刻に揺るがしていくのは原発事故の問題であらう。

すずき ひとし

一九八六年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。アジア経済研究所入所、同副主任研究員を経て現職。学術博士。主な著書に『現代イランの農村都市』、『アラブガスタンと周辺国』（編著）、などがある。

今後数十年間にわたる福島第一原発の事故処理（廃炉問題および放射能汚染の解決）の時間的な長さを考えれば、これからこの問題に当事者として直接関わっていくかざるを得ない（そして兎にも角にも最善の状態で日本の国土と社会を次世代に引き継いでいかなければならない）世代となるのが、現在四〇歳代から五〇歳代の世代である。

このことを考えると、日本の政治的な決定プロセスにおいて、これまでややもすれば影の薄かったこれらの世代こそが主要な発言権を持つべきであり、そのことを視野に入れた政治的指導者層の世代交代こそがまずもって優先され

るべきであろう。

さて次に、中東・アラブ世界の政治的変動の問題である。中東世界においては（イランまで含めて）社会全体における若年層の割合が押し並べて高いことはかねて指摘されている。そして今年に入ってからチュニジアに端を発する政治的な変動の波は、エジプトのムバラク体制崩壊からリビアの内戦状態、シリアやバーレーン、イエメンの反政府運動の高まりへと連鎖的に波及している。

これらアラブ諸国の多くにおける抗議運動の主体は「若者層」という、いささか捉えどころのない社会集団である。だが日常生活においてはわれわれとそう変わらない水準にありながら、長期的な独裁体制のなかで閉塞的な状況を実感させられる毎日が、彼らにとつていかに屈辱的なものであるかは想像に難くないものがある。

筆者はこの六月にイランとエジプト（カイロ）を引き続いて訪問したが、その時に何よりも印象づけられたのは両国の社会における空気感の違いであった。エジプトは現在国軍が統制しており、政治的な帰趨はいまだ未知数の部分が多いが、それでも市民が自らの手で独裁体制を倒したという事実は、彼ら一人ひとりに「エジプト国民としての」誇りを回復させていたように思われる。

だがこれに比して、イラン国内の目に見えぬ閉塞状況は一種異様なものがあつた。例えば彼らのなかでイラン社会の将来に絶望し、欧米をはじめ海外に活路を見出そうとする有為な若者がいかに多いことか。ここでも彼らの関心はいま現在の経済水準ではなく、将来的な政治の安定性、そしてそれを保証する民主的な政治システムの有無に向けられていたのである。

最後に、五月のビン・ラーデインの殺害に関しても、世代的な視点からの考察は不可欠である。この事件についてはさまざまなが語られているが、詰まるところは米国の「対テロ戦争」の主要な戦果の一つだったのであり、五月以降アフガニスタンにおける戦争（タリバーン側による激しいテロ攻撃は相変わらず続いている）は局面が明らかに転換している。だが米軍撤退後のアフガニスタンの将来についていざ語ろうとする時、やはりわれわれは同国の（とりわけパシトゥーン人の）若い世代に目を向けていかざるを得ないだろう。

奇しくも今年の前半に生じた世界的な事件は、いずれも相当に長期的な影響をもたらすものであるだけに、若い世代の動向に着目した世代的な考察をわれわれに促しているように思われるのである。■